

# 平成20年度雇用失業統計研究会（第1回）

## 会 議 次 第

1 日 時 平成20年6月20日（金）14：00～16：00

2 場 所 総務省統計局6階特別会議室

3 議 題 （1）労働力調査の調査事項について  
（2）雇用情勢をめぐる動向について  
（3）その他

4 配布資料

資料1 労働力調査における雇用契約期間の把握について(案)

資料2 労働力調査でのAK推計値の試算について

資料3-1 労働力調査（速報）平成20年4月分及び詳細集計平成20年1～3月期平均(抄)

資料3-2 労働力調査 結果公表に関する最近の動向

労働力調査における雇用契約期間の把握について（案）

雇用失業統計研究会における検討

- ◆ 主な検討事項は、次のとおり
  - ・ 選択肢に「その他」及び「分からない」の両方を設けることの適否
  - ・ 実際の調査に先立って、設問形式によるテストの必要性

【特定調査票追加設問案】

<p>A5 今の仕事について、雇用契約期間を記入してください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現に働いている契約期間を記入してください</li> <li>・ 定年までの雇用は「定めなし」に書めます</li> </ul>	雇われている人の雇用契約期間				定
	1	1	1	3	め
	か	か	年	年	な
	月	月	超	超	し
	未	以上	3	5	
満	1	年	年		
	以下	以下	以下		
	<input type="radio"/>				

※調査票イメージについては、次頁参照



雇用失業統計研究会（平成 20 年 6 月）

- ◆ アンケート様式・内容の検討（参考参照）



アンケートの実施

- ◇ 民間調査機関に委託してアンケートを実施



アンケート結果の分析

- ◇ アンケート結果の分析
- ◇ 選択肢を含む調査事項（案）設定の策定



雇用失業統計研究会（平成 21 年 1 月開催予定）

- ◆ アンケート結果の報告
- ◆ 特定調査票への追加方法について検討



## 労働力調査での AK 推計値の試算について

## 1. 背景

- ・ 労働力調査は、前月差や前年同月差など、時系列結果が重視される統計
- ・ 標本設計上は「2-10-2 か月ローテーションサンプル」を採用するなど、前月差・前年同月差の結果精度を高める設計。結果推計は「線形推定 + 比推定」による推計値
- ・ 米国、カナダ、オーストラリアでは、標本設計上の措置に加え、継続標本の前月以前の情報を加味した推計方法を採用

## 2. AK 推計値について

- ・ 米国 CPS で採用している、継続標本の前月差を重視した推計方法  
計算式

$$Y'_t = (1 - K)\hat{Y}_t + K(Y'_{t-1} + \Delta_t) + A\hat{\beta}_t$$

$Y'_t$ : t 月の AK 推計値                       $\hat{Y}_t$ : t 月の比推定値

$\Delta_t$ : t 月における継続調査世帯のみによる「前月差」の推計値

$\hat{\beta}_t$ : 「継続調査世帯のみの t 月の推計値」と「新規調査世帯のみの t 月の推計値」の差

## 3. 労働力調査での AK 推計値の試算について

AK 推計を用いた試算

- ・ 「雇業者」「自営業主 + 家族従業者」「完全失業者」「非労働力人口」について試算  
(試算結果は別紙)

課題

- ・ パラメータ K と A の定め方や、バイアス等について更なる検討が必要。諸外国の類似手法との比較検討も必要

(参考)

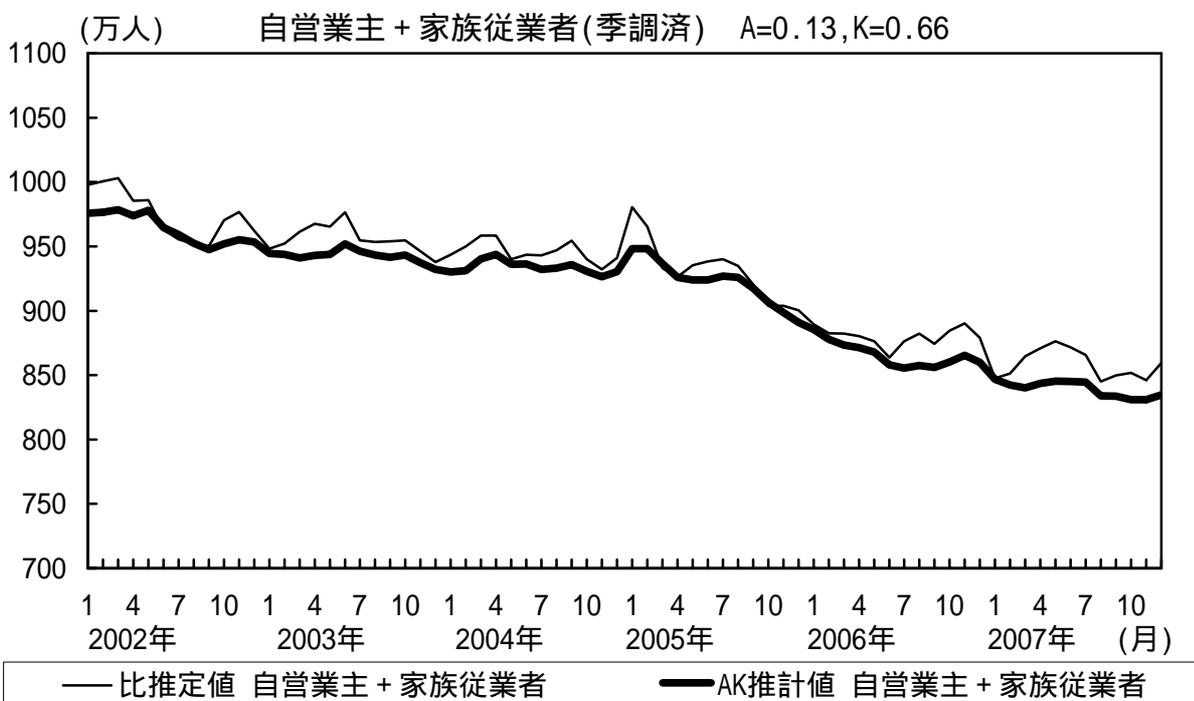
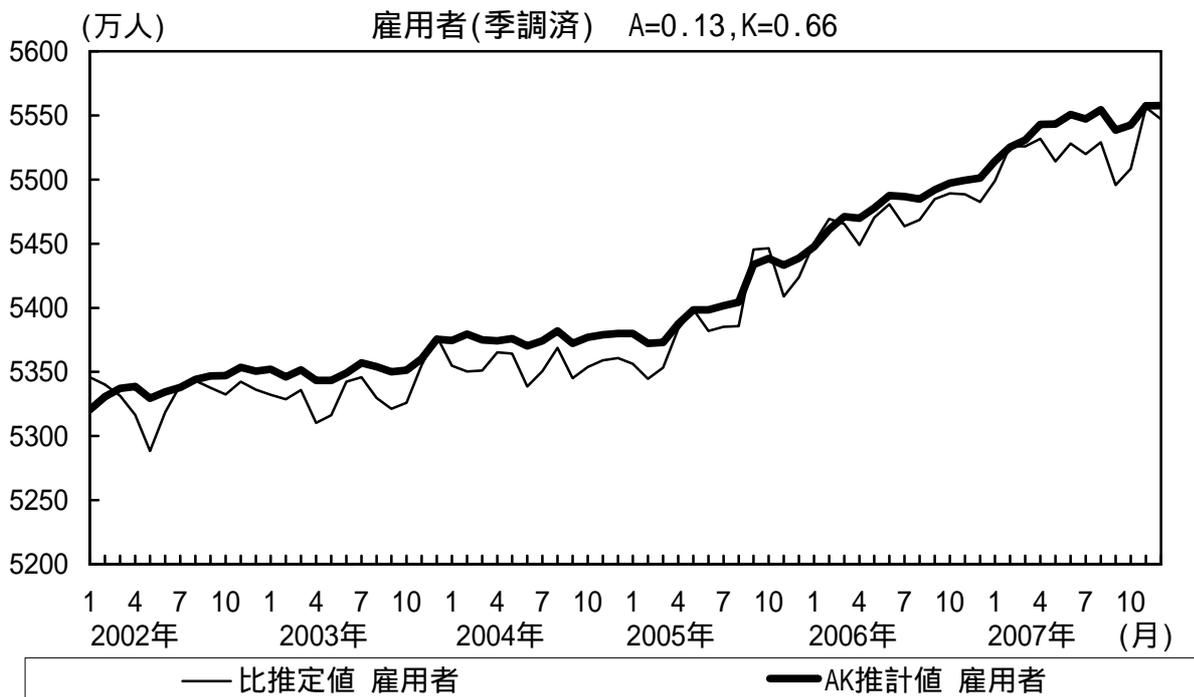
労働力調査における調査区及び調査世帯の継続期間と交替

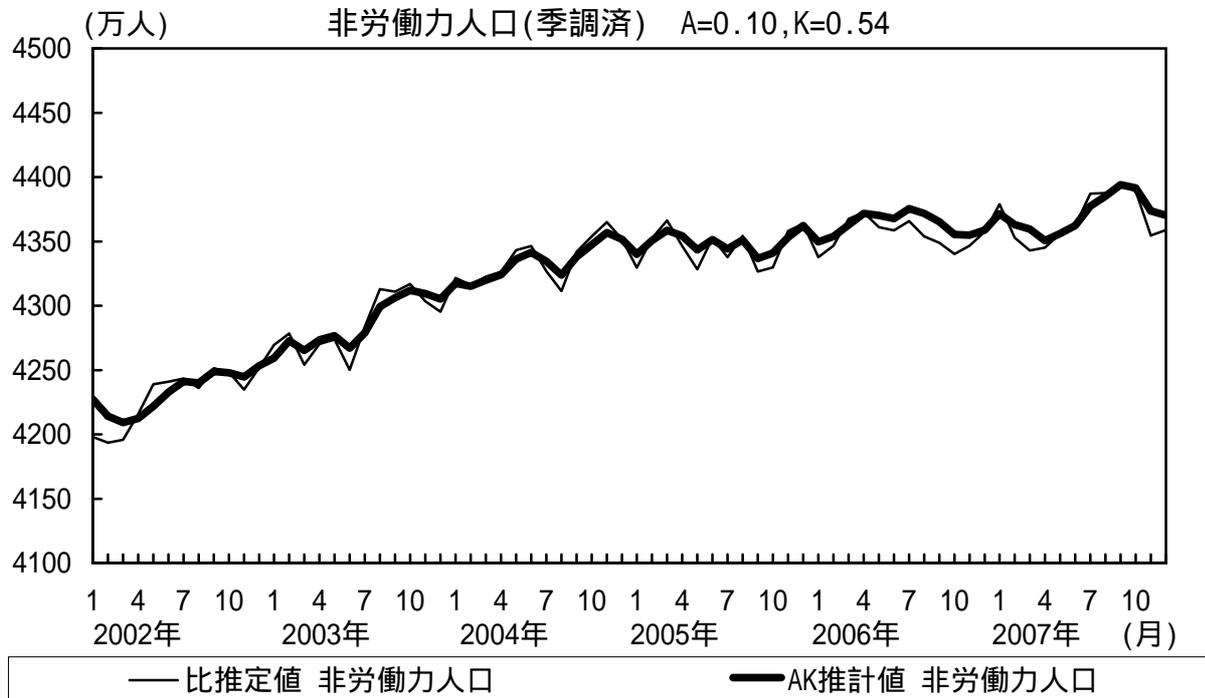
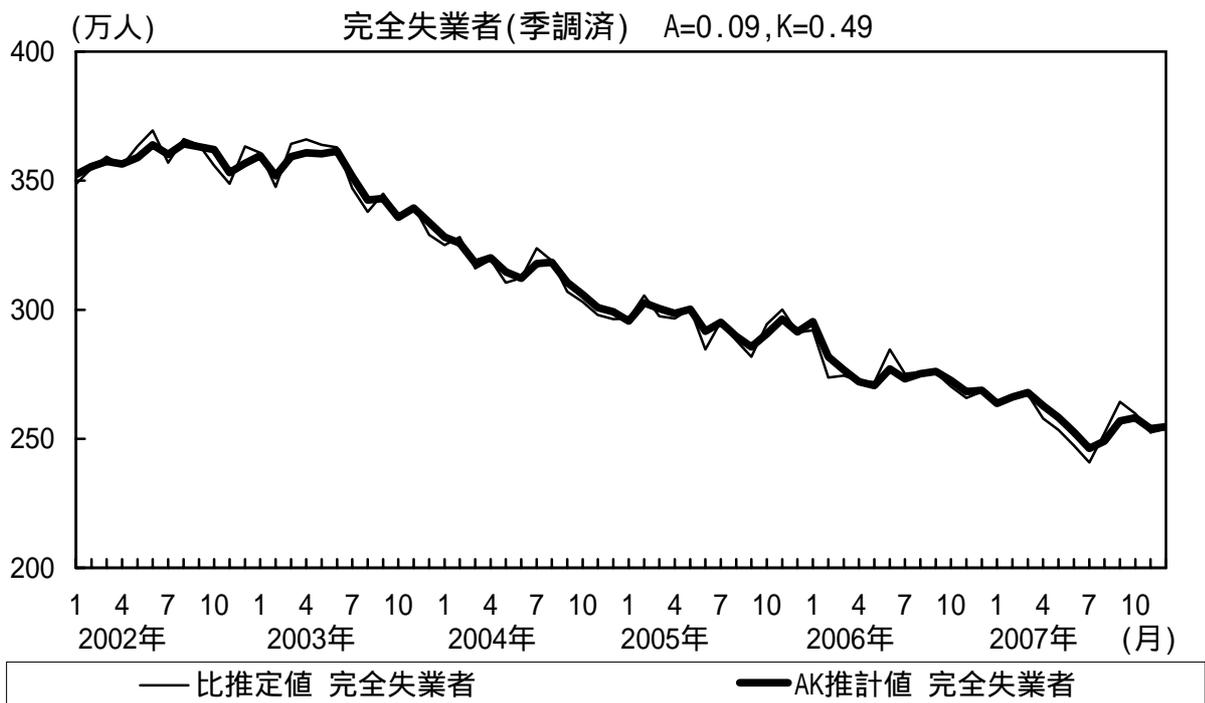
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
A - 1	[前期]		[後期]									
A - 2	1か月目	2か月目	1か月目	2か月目								
B - 1												
B - 2												
C - 1												
C - 2												
D - 1												
D - 2												

米国 CPS における調査世帯の継続期間と交替

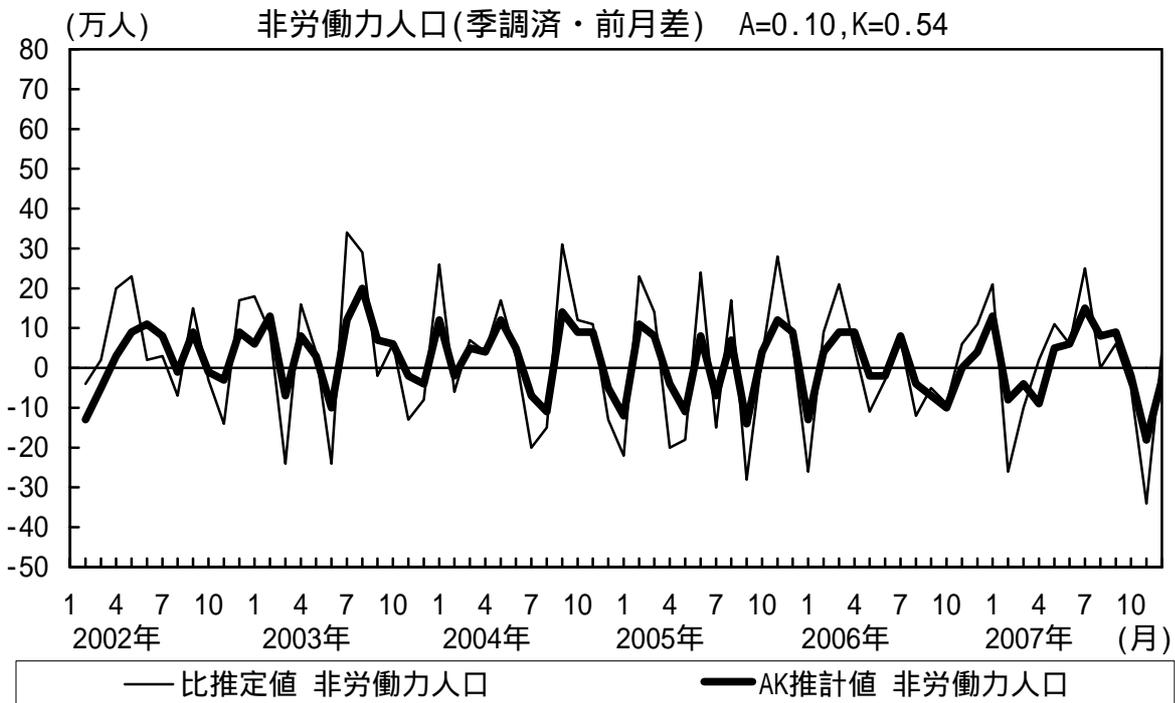
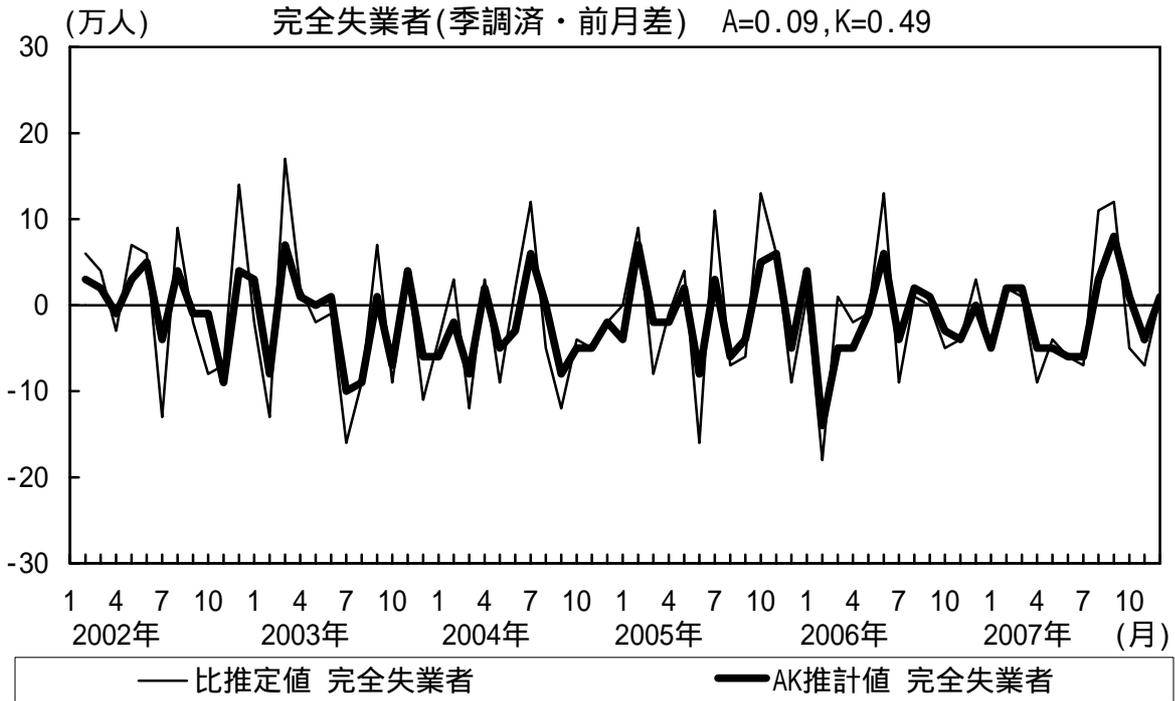
		標本指定番号 (sample designation)																	
調査年月		A79			A80			A81			A82			A83			A84		
2006年	1月	3	4	5	6			7	8	1	2								
	2月	4	5	6	7			8	1	2	3								
	3月	5	6	7	8			1	2	3	4								
	4月	6	7	8	1			2	3	4	5								
	5月		7	8	1	2			3	4	5	6							
	6月			8	1	2	3			4	5	6	7						
	7月				1	2	3	4			5	6	7	8					
	8月					2	3	4	5			6	7	8	1				
	9月						3	4	5	6			7	8	1	2			
	10月						4	5	6	7				8	1	2	3		
	11月							5	6	7	8				1	2	3	4	
	12月								6	7	8	1				2	3	4	5
2007年	1月							7	8	1	2			3	4	5	6		
	2月								8	1	2	3			4	5	6	7	
	3月									1	2	3	4			5	6	7	8
	4月										2	3	4	5			6	7	8
	5月											3	4	5	6			7	8
	6月												4	5	6	7			8
	7月													5	6	7	8		1
	8月														6	7	8	1	
	9月															7	8	1	2
	10月																8	1	2
	11月																	1	2
	12月																		3
2008年	1月																		4
	2月																		5
	3月																		6
	4月																		7

図 比推定値とAK値（試算値）の比較









# 労働力調査（速報）

## 平成20年4月分及び詳細集計平成20年1～3月期平均結果

### 【平成20年4月分結果】

### 結果の概要

**（就業者）**

- ・就業者数は6429万人。前年同月に比べ15万人の減少。3か月連続の減少
- ・就業者のうち、雇用者数は前年同月に比べ8万人の減少。3か月連続の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、運輸業、製造業などが増加、建設業、「卸売・小売業」などが減少

原 数 値	実 数 〔万人〕 〔%〕	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		4月	3月
就業者	6429	-15	-15
雇用者	5536	-8	-8
自営業主・家族従業者	859	-10	-15
〔主な産業別就業者〕			
農林業	272	8	5
建設業	528	-49	-20
製造業	1160	3	-6
運輸業	330	19	14
卸売・小売業	1116	-11	-2
飲食店、宿泊業	328	-2	5
医療、福祉	614	23	-2
サービス業	936	-8	-16
完全失業者	275	7	-13
男	158	-2	-12
女	117	8	0
〔求職理由別〕			
定年等	35	3	-1
勤め先都合	61	3	-6
自己都合	95	-2	-9
学卒未就職	13	-4	-4
新たに収入が必要	39	1	5
その他	29	5	0
完全失業率	4.1	0.1	-0.1
男	4.0	-0.1	-0.3
女	4.2	0.3	0.0

**（完全失業者）**

- ・完全失業者数は275万人。前年同月に比べ7万人の増加。29か月ぶりの増加
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が3万人の増加、「自己都合」が2万人の減少

**（完全失業率）**

- ・完全失業率（季節調整値）は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は3.9%と、前月と同率

季節調整値	実 数 〔万人〕 〔%〕	対前月増減 (万人・ポイント)	
		4月	3月
就業者	6419	13	4
雇用者	5523	5	7
完全失業者	265	10	-7
男	155	7	-9
女	109	2	1
完全失業率	4.0	0.2	-0.1
男	4.0	0.2	-0.2
女	3.9	0.0	0.1

図1 就業者の対前年同月増減の推移

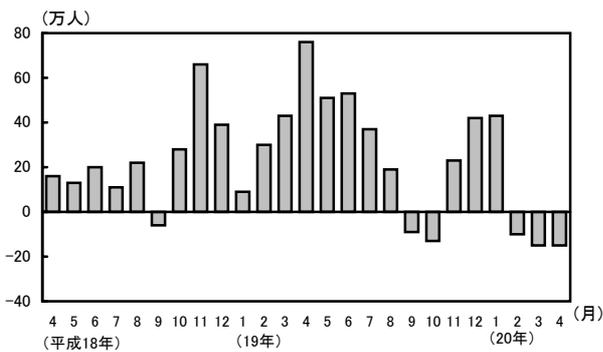
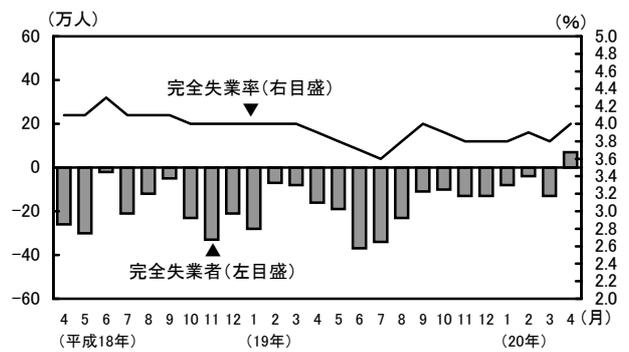


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は8万人(0.1%)減少、非労働力人口は16万人(0.4%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 4月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6704	-8	3908	-17	2796	8	24	0.4	13	0.3	11	0.4
就業者	6429	-15	3750	-15	2679	0	13	0.2	5	0.1	8	0.3
完全失業者	275	7	158	-2	117	8	10	3.9	7	4.7	2	1.9
非労働力人口	4335	16	1430	19	2905	-3	-19	-0.4	-10	-0.7	-9	-0.3
労働力人口比率	60.7	-0.1	73.2	-0.3	49.0	0.1	-	-	-	-	-	-
就業率	58.2	-0.2	70.2	-0.3	47.0	0.0	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	71.0	0.0	81.8	-0.3	60.1	0.4	-	-	-	-	-	-

## II 就業者の動向

### 1 従業上の地位

- ・就業者数は6429万人。前年同月に比べ15万人(0.2%)減少。3か月連続の減少
- ・男性は15万人の減少、女性は前年同月と同数
- ・雇用者数は5536万人。前年同月に比べ8万人(0.1%)減少。3か月連続の減少
- ・自営業主・家族従業者数は859万人。前年同月に比べ10万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年 4月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6429	-15
男	3750	-15
女	2679	0
雇用者	5536	-8
うち非農林業雇用者	5484	-9
自営業主・家族従業者	859	-10

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

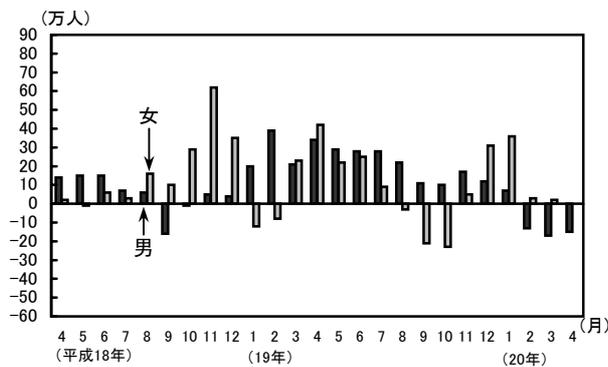
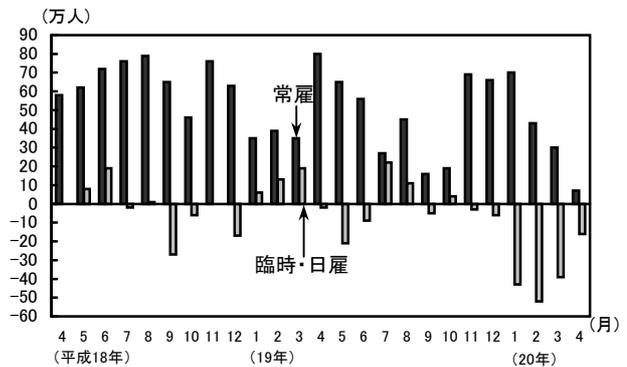


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5484万人と、	9万人(0.2%)減少、	3か月連続の減少
常雇	4761万人と、	7万人(0.1%)増加、	38か月連続の増加
臨時雇	614万人と、	22万人(3.5%)減少、	4か月連続の減少
日雇	109万人と、	6万人(5.8%)増加、	2か月連続の増加

### 2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1~29人規模	1679万人と、	44万人(2.6%)減少、	11か月連続の減少
30~499人規模	1879万人と、	10万人(0.5%)減少、	2か月ぶりの減少
500人以上規模	1400万人と、	86万人(6.5%)増加、	10か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

### 3 産 業

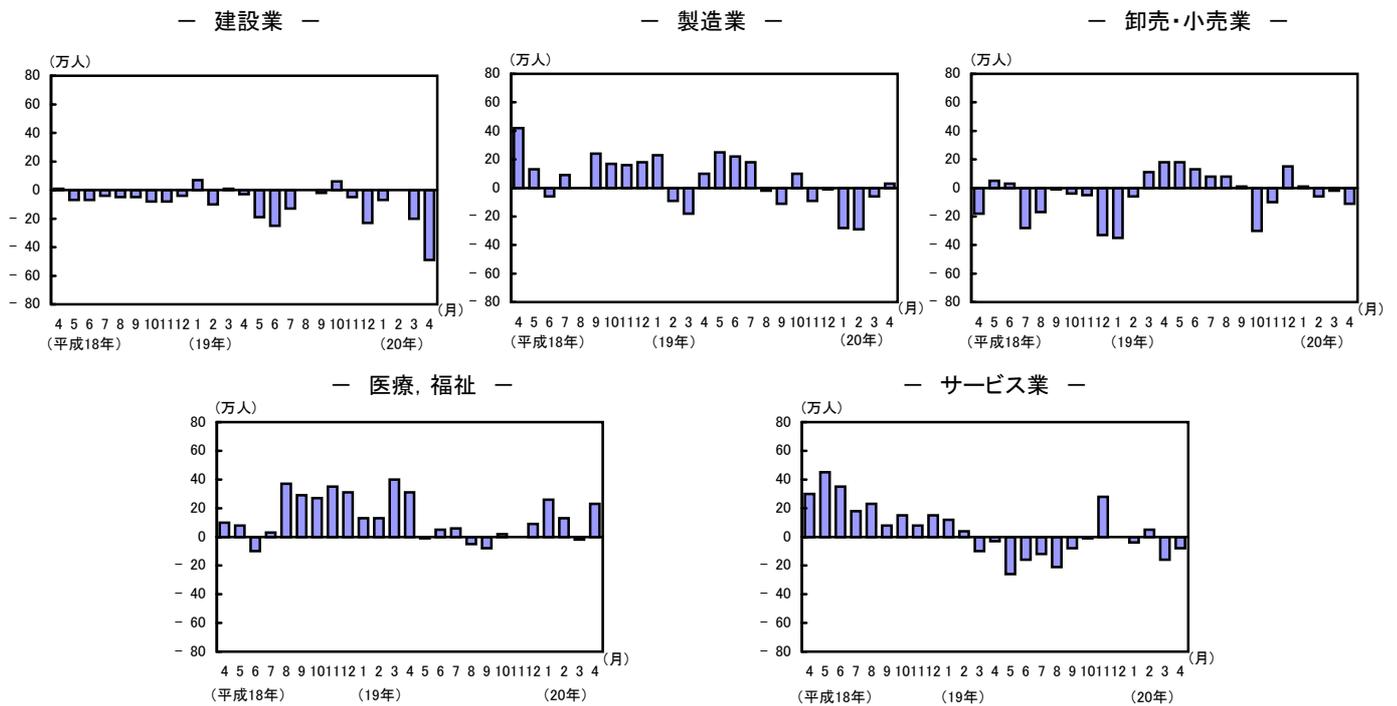
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 4月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	272	6157	528	1160	196	330	1116	161	328	614	295	59	936	212
	対前年同月増減	8	-23	-49	3	0	19	-11	8	-2	23	15	-20	-8	-4
	対前年同月増減率(%)	3.0	-0.4	-8.5	0.3	0.0	6.1	-1.0	5.2	-0.6	3.9	5.4	-25.3	-0.8	-1.9
雇 用 者	実数	52	5484	424	1095	190	314	982	156	260	580	267	58	786	212
	対前年同月増減	2	-9	-45	9	1	22	-8	10	5	21	17	-21	-9	-4
	対前年同月増減率(%)	4.0	-0.2	-9.6	0.8	0.5	7.5	-0.8	6.8	2.0	3.8	6.8	-26.6	-1.1	-1.9

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



### 4 就業時間

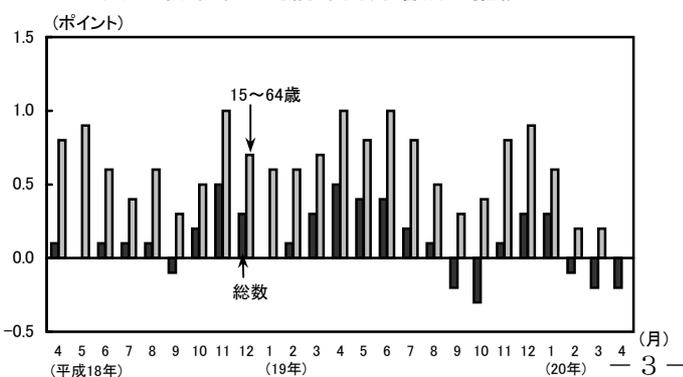
4月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・1～35時間未満 …………… 2180万人と、215万人(10.9%)増加  
うち1～30時間未満 …………… 1465万人と、221万人(17.8%)増加
- ・35時間以上 …………… 4098万人と、250万人(5.7%)減少  
うち49時間以上 …………… 1416万人と、79万人(5.3%)減少

注) 4月は年により月末1週間の祝日数及び曜日が変動するため、対前年同月増減をみる場合は注意を要する。

### 5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



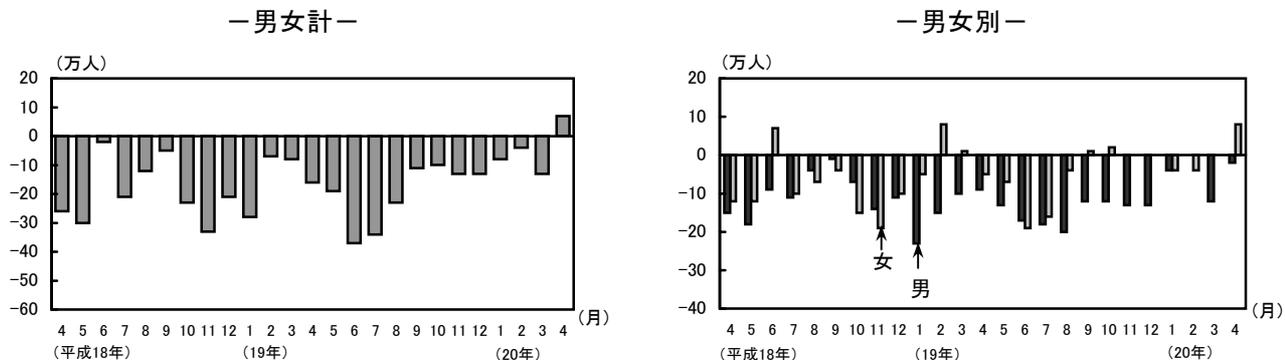
- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.2%と、前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は71.0%と、前年同月と同率

### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数及び対前年同月増減

- ・完全失業者数は275万人。前年同月に比べ7万人(2.6%)増加。29か月ぶりの増加
- ・男性は前年同月に比べ2万人の減少、女性は8万人の増加

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



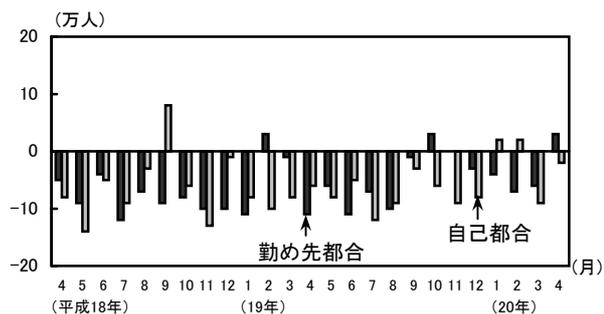
#### 2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先都合」は61万人と、前年同月に比べ3万人の増加、「自己都合」は95万人と、2万人の減少

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 4月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	275	7
定年等	35	3
勤め先都合	61	3
自己都合	95	-2
学卒未就職	13	-4
新たに収入が必要	39	1
その他	29	5

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

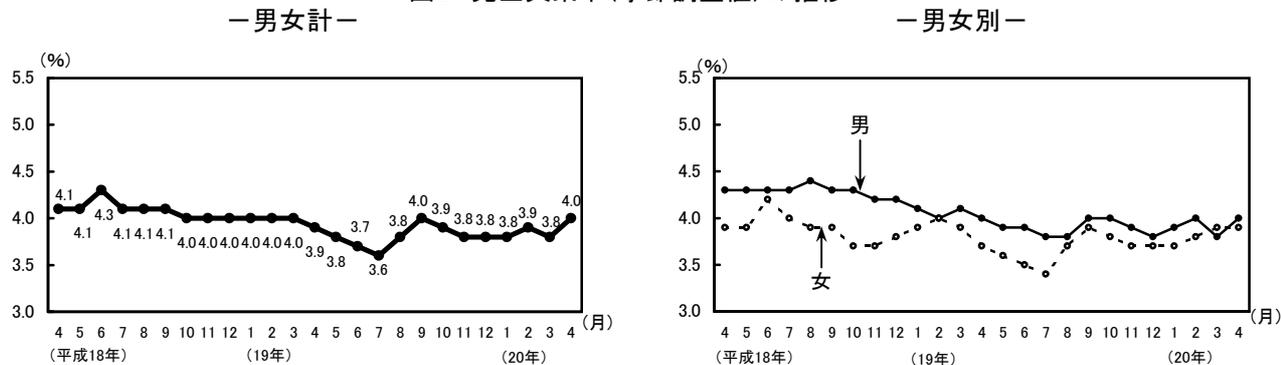


#### 3 完全失業率

##### 【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇、女性は3.9%と、前月と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



##### 【原数値】

- ・完全失業率は4.1%と、前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前年同月に比べ0.1ポイントの低下、女性は4.2%と、0.3ポイントの上昇

#### 4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「55～64歳」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 4月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	24	-3	7.6	-0.4	23	1	7.3	0.4
25～34歳	40	1	4.9	0.3	33	1	5.7	0.3
35～44歳	25	-4	2.9	-0.5	25	1	4.2	0.2
45～54歳	21	0	2.8	0.1	19	4	3.3	0.7
55～64歳	36	3	4.6	0.4	13	-1	2.5	-0.3
65歳以上	12	2	3.3	0.4	3	1	1.4	0.4
55～59歳	15	-2	3.3	-0.2	7	-2	2.2	-0.6
60～64歳	20	3	6.1	0.4	6	1	3.1	0.2

#### 5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 4月	完全失業者		完全失業率		
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
一般世帯	世帯主	68	2	2.6	0.1
	世帯主の配偶者	37	-1	2.6	0.0
	その他の家族	128	2	7.0	0.2
単身世帯	42	4	5.3	0.3	

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は68万人と、前年同月に比べ2万人の増加

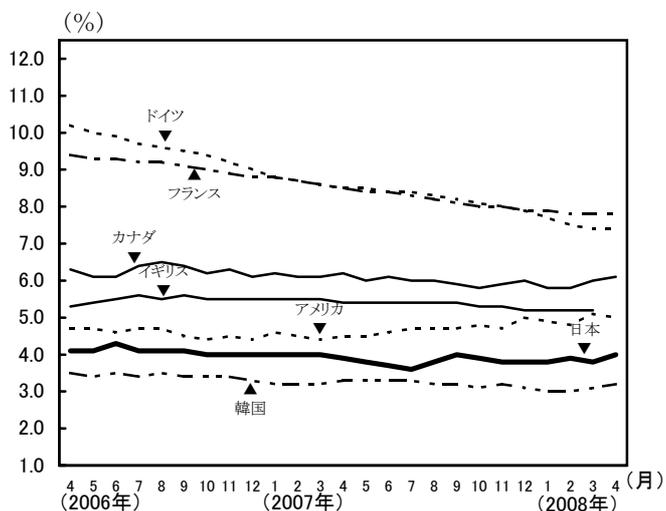
#### (参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	2月	3月	4月
日本	3.9	3.8	4.0
韓国	3.0	3.1	3.2
アメリカ	4.8	5.1	5.0
カナダ	5.8	6.0	6.1
イギリス	5.2	5.2	...
ドイツ	7.5	7.4	7.4
フランス	I 7.2	...	...
イタリア	IV 6.0	...	...
ロシア (原数値)	6.6	6.4	6.6

注) フランス及びイタリアは四半期平均  
(I: 1～3月期, II: 4～6月期,  
III: 7～9月期及びIV: 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。

# 【詳細集計(平成20年1～3月期平均)】

## 1 就業者

### (1) 雇用形態別の雇用者

雇用者（役員を除く）は5108万人と、前年同期に比べ12万人の減少となった。このうち正規の職員・従業員は3371万人と、前年同期に比べ22万人の減少となり、2期連続の減少となった。また、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1737万人と、前年同期に比べ11万人の増加となった。

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は34.0%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇となり、2期連続の上昇となった。男女別にみると、男性は18.7%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇、女性は54.2%と、0.1ポイントの上昇となった。

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年同期増減  
及び非正規の職員・従業員の割合の推移

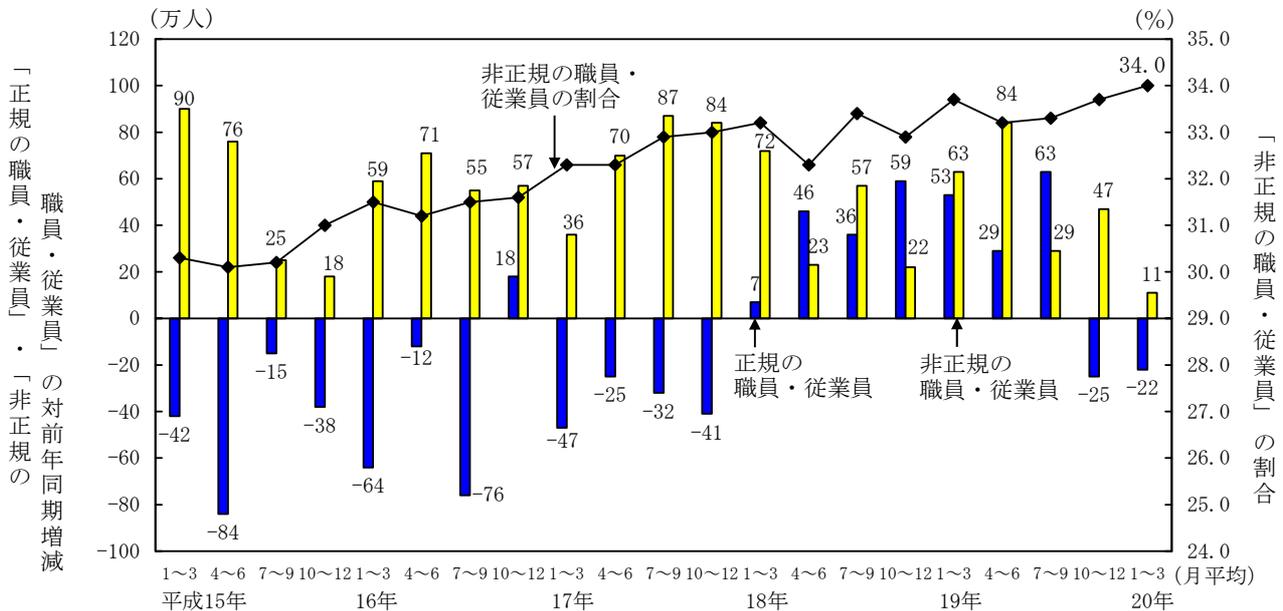


表1 雇用形態別に見た雇用者の内訳及び非正規の職員・従業員の割合の推移

		平成18年				平成19年				平成20年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実数 (万人)	就業者	6270	6405	6413	6388	6301	6468	6432	6408	6307
	雇用者	5393	5507	5504	5520	5521	5600	5577	5545	5485
	役員を除く雇用者	5002	5101	5115	5132	5120	5215	5207	5156	5108
	正規の職員・従業員	3340	3454	3408	3443	3393	3483	3471	3418	3371
	非正規の職員・従業員	1663	1647	1707	1691	1726	1731	1736	1738	1737
(非正規の職員・従業員の割合)										
割合 (%)	男 女 計	33.2	32.3	33.4	32.9	33.7	33.2	33.3	33.7	34.0
	男	18.5	16.9	18.5	17.8	18.4	18.0	18.1	18.8	18.7
	女	52.9	52.5	52.9	52.8	54.1	53.1	53.4	53.2	54.2
対前年同期増減 (ポイント)	男 女 計	0.9	0.0	0.5	-0.1	0.5	0.9	-0.1	0.8	0.3
	男	0.7	-0.6	0.8	0.0	-0.1	1.1	-0.4	1.0	0.3
	女	1.1	0.5	0.0	-0.6	1.2	0.6	0.5	0.4	0.1

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

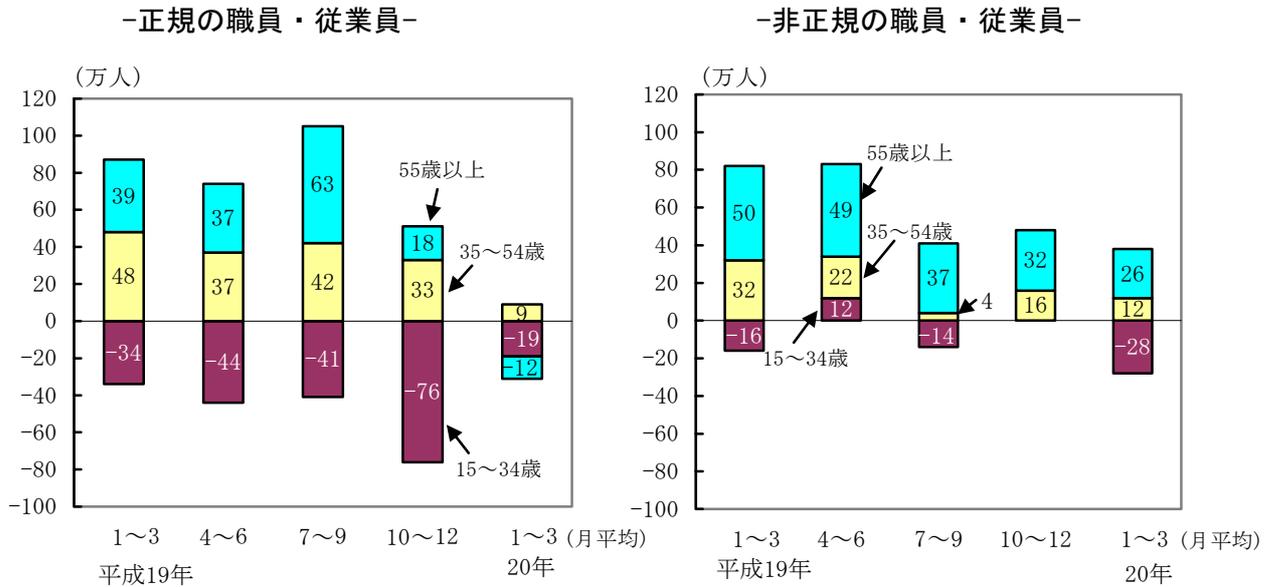
非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計

## (2) 年齢階級別にみた雇用形態別雇用者

正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員を年齢階級別にみると、正規の職員・従業員は35～54歳が前年同期に比べ9万人の増加となったが、15～34歳が前年同期に比べ19万人の減少、55歳以上が12万人の減少となった。

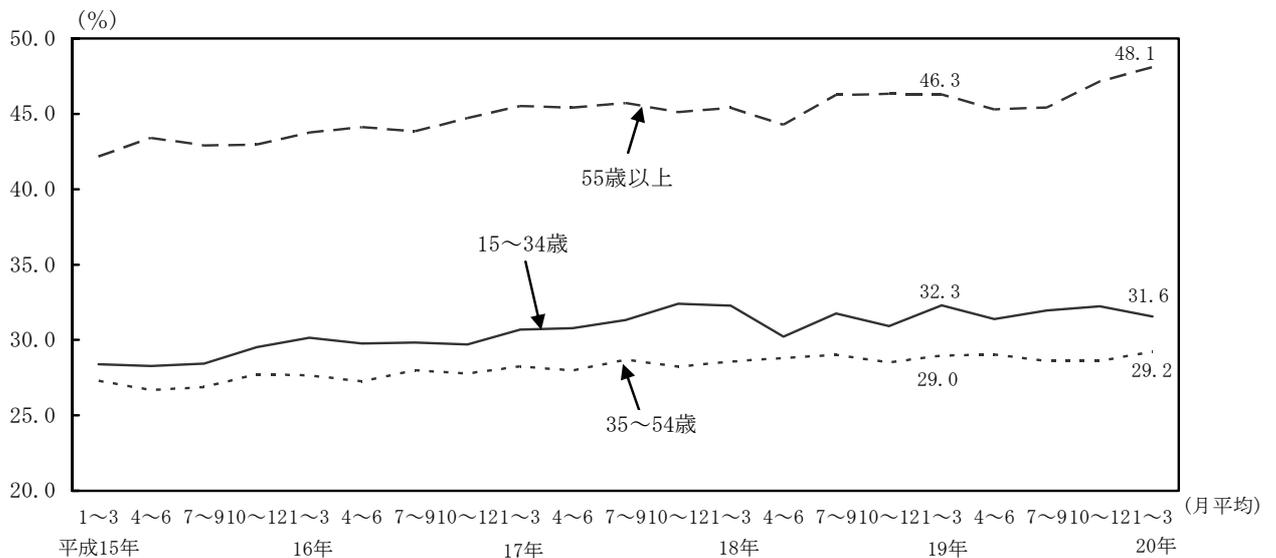
一方、非正規の職員・従業員は15～34歳が前年同期に比べ28万人の減少となったが、35～54歳が12万人の増加、55歳以上が26万人の増加となった。

図2 年齢階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の対前年同期増減の推移



雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、15～34歳は31.6%と前年同期に比べ0.7ポイントの低下となったが、35～54歳は29.2%と0.2ポイントの上昇、55歳以上は48.1%と1.8ポイントの上昇となった。

図3 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



## 2 完全失業者

### (1) 失業期間

完全失業者は263万人と、前年同期に比べ9万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が93万人と最も多く、次いで「1年以上」が89万人などとなった。

前年同期と比べると、「3か月未満」は2万人の減少、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」は共に3万人の減少、「1年以上」は2万人の増加となった。また、割合で見ると、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」は共に0.8ポイントの低下となった。

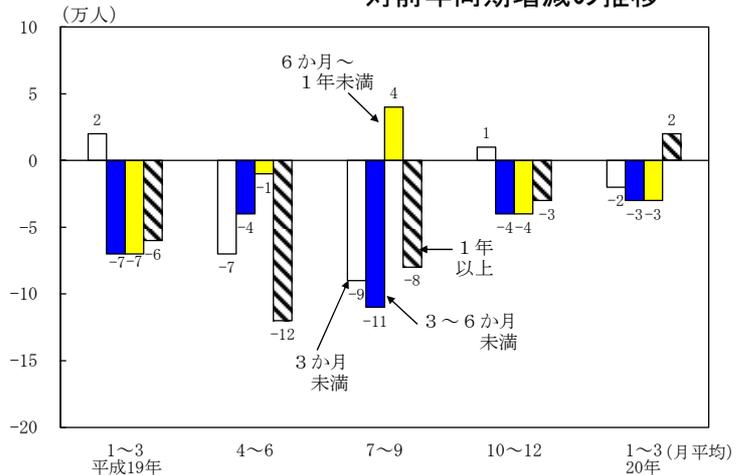
表2 失業期間別にみた完全失業者

平成20年 1～3月平均	男女計			
	実数 (万人)	対前年 同期増減 (万人)	割合 (%)	対前年 同期増減 (ポイント)
完全失業者	263	-9	-	-
3か月未満	93	-2	35.8	0.1
3～6か月未満	38	-3	14.6	-0.8
6か月～1年未満	40	-3	15.4	-0.8
1年以上	89	2	34.2	1.5

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

図4 失業期間別にみた完全失業者の

対前年同期増減の推移



### (2) 仕事につけない理由

完全失業者について、仕事につけない理由別にみると、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」(42万人)は前年同期に比べ9万人の減少、「希望する種類・内容の仕事がない」(78万人)は4万人の減少、「賃金・給料が希望とあわない」(23万人)及び「勤務時間・休日などが希望とあわない」(26万人)は共に1万人の減少となった。

表3 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

	実数(万人, %)					対前年同期増減(万人, ポイント)				
	平成19年				平成20年	平成19年				平成20年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総数	272	256	250	249	263	-14	-24	-23	-12	-9
賃金・給料が希望とあわない	24	21	20	24	23	0	0	0	5	-1
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	23	21	23	26	1	-5	-3	-2	-1
求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	51	46	46	50	42	-3	-7	-2	-2	-9
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	16	16	17	16	-2	-2	-1	-2	1
希望する種類・内容の仕事がない	82	81	81	70	78	-10	-5	-7	-8	-4
条件にこだわらないが仕事がない	21	20	18	22	26	0	0	-6	1	5
その他	47	46	46	40	47	-3	-4	-5	-5	0
割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金・給料が希望とあわない	9.0	8.3	8.1	9.8	8.9	0.5	0.7	0.7	2.5	-0.1
勤務時間・休日などが希望とあわない	10.1	9.1	8.5	9.3	10.1	0.9	-1.0	-0.3	-0.4	0.0
求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	19.1	18.2	18.5	20.3	16.3	0.1	-1.0	0.9	0.2	-2.8
自分の技術や技能が求人要件に満たない	5.6	6.3	6.5	6.9	6.2	-0.4	-0.2	0.2	-0.4	0.6
希望する種類・内容の仕事がない	30.7	32.0	32.7	28.5	30.2	-1.7	0.8	0.3	-1.6	-0.5
条件にこだわらないが仕事がない	7.9	7.9	7.3	8.9	10.1	0.5	0.7	-1.5	0.8	2.2
その他	17.6	18.2	18.5	16.3	18.2	0.0	0.1	-0.3	-1.1	0.6

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

### 3 非労働力人口

非労働力人口は4455万人と、前年同期に比べ18万人の増加となった。このうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は461万人と、前年同期に比べ17万人の減少、就業非希望者は3868万人と、34万人の増加となった。

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」（149万人）は、前年同期に比べ13万人の減少、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」（116万人）は、7万人の減少となった。

図5 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年同期増減の推移

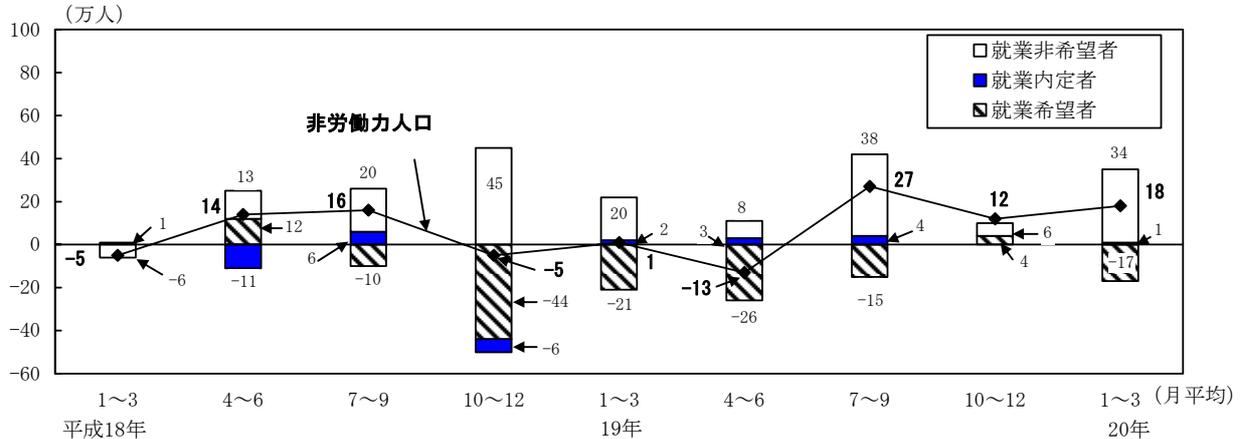
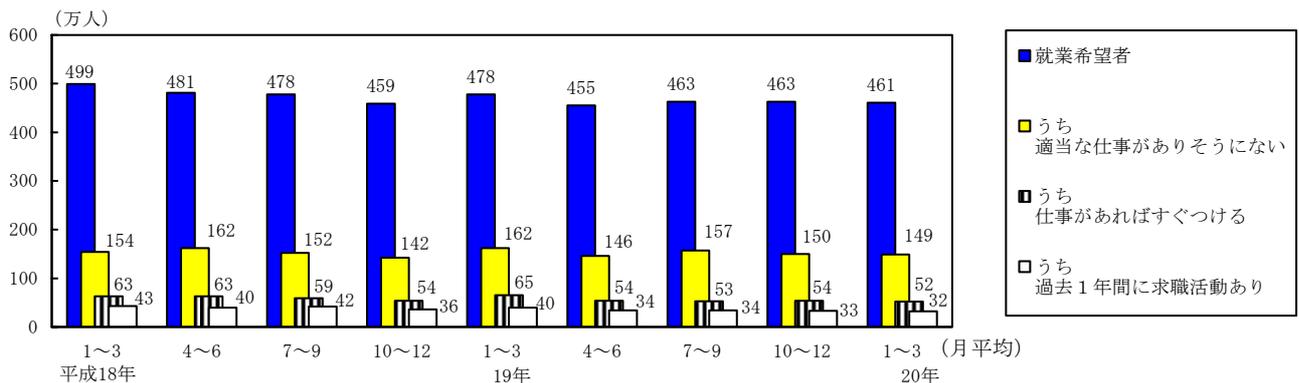


表4 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口の推移

平成20年1~3月平均	実数 (万人)			対前年同期増減 (万人)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4455	1468	2987	18	20	-2
就業希望者	461	117	344	-17	-11	-6
適当な仕事がありそうにない (以下5項目の合計)	(149)	(41)	(108)	(-13)	(-6)	(-6)
近くに仕事がありそうにない	28	6	21	-6	-3	-3
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	24	10	15	1	1	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	54	8	47	-8	-4	-3
今の景気や季節では仕事がありそうにない	10	3	7	1	-1	3
その他適当な仕事がありそうにない	32	14	18	-3	1	-4
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	116	1	115	-7	0	-7
健康上の理由	67	23	44	0	-3	3
その他	113	48	65	2	1	1
就業内定者	124	57	67	1	2	0
就業非希望者	3868	1293	2574	34	29	4

また、「適当な仕事がありそうにない」のうち「仕事があればすぐつける」（52万人）は前年同期に比べ13万人の減少、このうち「過去1年間に求職活動あり」（32万人）は8万人の減少となった。

図6 就業希望の非労働力人口の推移



平成20年1～3月期平均 都道府県別結果(モデル推計値)

(千人,%)

	実 数						対 前 年 同 期 増 減					
	15歳以上人口	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業者	15歳以上人口	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業者
			就業者	完全失業者					就業者	完全失業者		
1 北海道	4873	2677	2525	152	2195	5.7	-17	-42	-41	-1	26	0.1
2 青森県	1217	685	636	50	531	7.3	-9	-1	-4	3	-8	0.4
3 岩手県	1181	683	652	32	498	4.7	-6	-3	-5	2	-3	0.3
4 宮城県	2028	1212	1146	66	816	5.4	-3	7	3	4	-10	0.3
5 秋田県	984	543	509	34	441	6.3	-9	-12	-16	4	3	0.9
6 山形県	1038	596	570	26	442	4.4	-5	-10	-17	6	6	1.1
7 福島県	1770	1033	983	50	737	4.8	-7	-1	-6	4	-5	0.4
8 茨城県	2556	1548	1490	58	1008	3.7	3	0	-2	2	4	0.1
9 栃木県	1735	1069	1031	38	665	3.6	2	4	2	3	-2	0.3
10 群馬県	1731	1033	999	34	697	3.3	0	-2	-3	1	2	0.1
11 埼玉県	6122	3760	3621	139	2358	3.7	23	-26	-12	-13	51	-0.3
12 千葉県	5287	3237	3134	103	2045	3.2	27	15	24	-9	9	-0.3
13 東京都	11301	7109	6851	258	4185	3.6	67	73	128	-55	-8	-0.8
14 神奈川県	7698	4657	4474	183	3035	3.9	45	51	54	-3	4	-0.1
15 新潟県	2086	1210	1160	50	874	4.1	-6	-9	-8	-1	2	-0.1
16 富山県	959	576	557	19	383	3.3	-1	-13	-12	-1	12	-0.1
17 石川県	1006	623	603	21	382	3.4	0	0	1	0	-1	0.0
18 福井県	697	424	412	12	274	2.8	-2	-5	-5	0	5	0.0
19 山梨県	753	470	456	13	283	2.8	-1	3	2	0	-3	0.0
20 長野県	1874	1145	1109	36	728	3.1	-1	-18	-16	-2	17	-0.2
21 岐阜県	1803	1136	1104	32	667	2.8	3	7	1	5	0	0.4
22 静岡県	3275	2090	2032	58	1185	2.8	12	2	0	2	12	0.1
23 愛知県	6286	3956	3845	111	2327	2.8	48	-5	9	-14	55	-0.4
24 三重県	1613	967	941	26	646	2.7	8	5	4	1	3	0.1
25 滋賀県	1185	718	698	20	466	2.8	7	-1	2	-3	7	-0.4
26 京都府	2289	1317	1258	59	971	4.5	-7	6	6	0	-9	0.0
27 大阪府	7601	4393	4182	211	3204	4.8	-3	17	37	-19	-19	-0.5
28 兵庫県	4808	2728	2619	109	2078	4.0	5	17	23	-6	-11	-0.2
29 奈良県	1218	665	641	24	553	3.6	-3	-10	-8	-1	8	-0.1
30 和歌山県	882	491	472	19	390	3.9	-5	-9	-9	0	4	0.1
31 鳥取県	518	308	295	13	210	4.2	-2	-3	-2	0	1	0.0
32 島根県	634	369	357	12	264	3.3	-3	5	3	2	-8	0.6
33 岡山県	1679	967	930	38	708	3.9	1	-4	-5	2	1	0.2
34 広島県	2474	1448	1398	51	1025	3.5	2	-11	-12	2	13	0.1
35 山口県	1280	713	694	19	567	2.7	-6	-12	-12	0	11	0.1
36 徳島県	697	391	377	15	305	3.8	-3	-5	-6	2	1	0.5
37 香川県	867	488	469	19	379	3.9	-3	-25	-25	0	23	0.2
38 愛媛県	1258	718	686	32	540	4.5	-3	-3	-4	1	1	0.2
39 高知県	682	399	381	18	282	4.5	-5	-6	-4	-1	0	-0.2
40 福岡県	4355	2512	2394	118	1839	4.7	0	6	20	-14	-9	-0.6
41 佐賀県	732	435	424	11	294	2.5	-1	-4	-1	-3	8	-0.7
42 長崎県	1248	720	694	26	526	3.6	-6	-5	-3	-2	-2	-0.3
43 熊本県	1570	911	874	37	659	4.1	-5	2	4	-2	-2	-0.2
44 大分県	1041	580	561	19	460	3.3	-1	-10	-5	-5	8	-0.8
45 宮崎県	979	570	549	21	410	3.7	-2	1	-1	1	-2	0.2
46 鹿児島県	1485	830	799	31	655	3.7	-8	-7	-3	-5	1	-0.6
47 沖縄県	1125	633	588	45	492	7.1	7	16	17	-2	-8	-0.5
全 国	—	—	—	—	—	4.0	—	—	—	—	—	-0.1

- (注) 1. 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を遡及改定している。



# 1. 労働力調査の結果を見る際のポイント

平成 20 年 5 月 30 日

総務省統計局

## 労働力調査の結果を見る際のポイント No.1

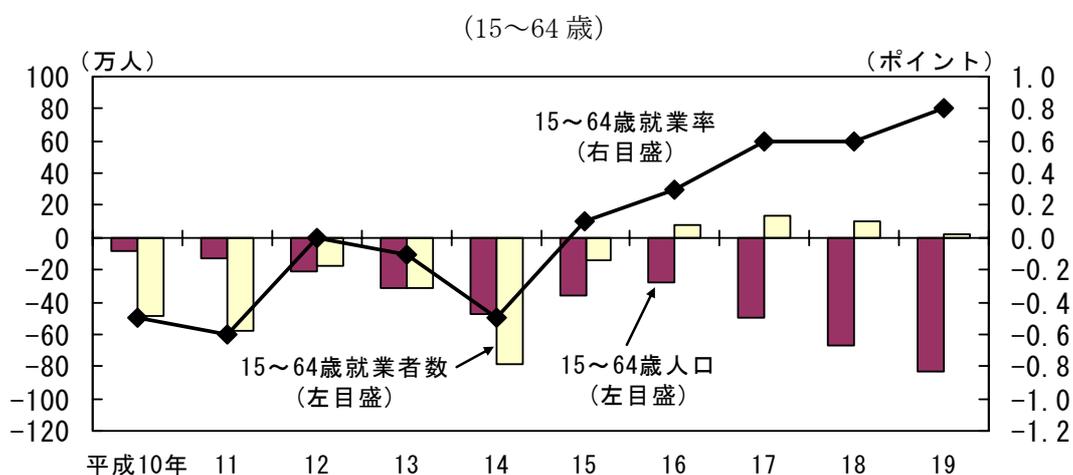
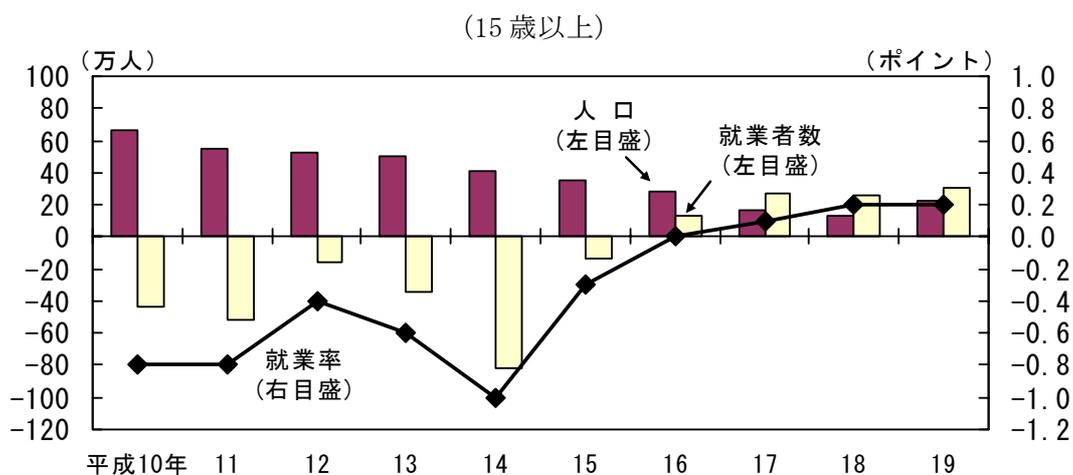
### 少子高齢化と労働力人口

- 労働力調査の対象となる 15 歳以上人口は増加を続けていますが、生産年齢人口（15～64 歳人口）は平成 10 年以降減少し、平成 19 年は前年に比べ 83 万人減少しています。一方、平成 19 年の労働力人口 6669 万人のうち、15～64 歳が 6119 万人と 92%を占めており、生産年齢人口の減少は労働力人口の動向に大きく影響します。
- 今後も少子高齢化が進むと見込まれますので、調査の結果については、生産年齢人口に着目した数値の動きもみる必要があります。また、就業者数や雇用者数の増減だけではなく、就業率<sup>※1</sup>、とりわけ 15～64 歳<sup>※2</sup>の就業率などの指標を併せてみるのが重要になりつつあります。

※1 就業率：就業者数を当該年齢階級の人口で割ったもの

※2 15～64 歳の数値は、月次結果速報の統計表第 12～17 表に掲載

図 人口・就業者数・就業率の対前年増減の推移



労働力調査の結果を見る際のポイント No. 2

## 週間就業時間と祝日

- 労働力調査では、週間就業時間について、月末 1 週間（ただし 12 月は 20～26 日）に実際に仕事に従事した時間として調査しています。このため、月末 1 週間に祝日やその振替休日が含まれる場合（4 月、9 月、11 月及び 12 月が該当）、週間就業時間の結果の利用に当たっては注意が必要です。
- 特に、年により月末 1 週間の休日数や曜日構成が変動しますので、週間就業時間別の就業者数や平均週間就業時間等の対前年同月増減をみる際には注意が必要です。また、年平均結果は各月末の調査結果を単純平均して算出することから、休日数や曜日構成が変動する影響が年平均結果にも出ることがありますので注意が必要です。
- 例えば、平成 20 年 4 月は 27 日が日曜日、29 日が祝日の火曜日で、28 日、30 日が平日でしたが、前年の 19 年 4 月は 29 日が祝日の日曜日、30 日が振替休日でした。19 年、20 年とも平日が 4 日、土曜日が 1 日、休日が 2 日と同じ曜日構成ですが、仮に 20 年は休日の谷間となった 4 月 28 日に有給休暇等を取得した場合、調査期間中の休日数は 20 年 4 月の方が 19 年 4 月よりも多くなります。

平成 19 年 4 月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

平成 20 年 4 月

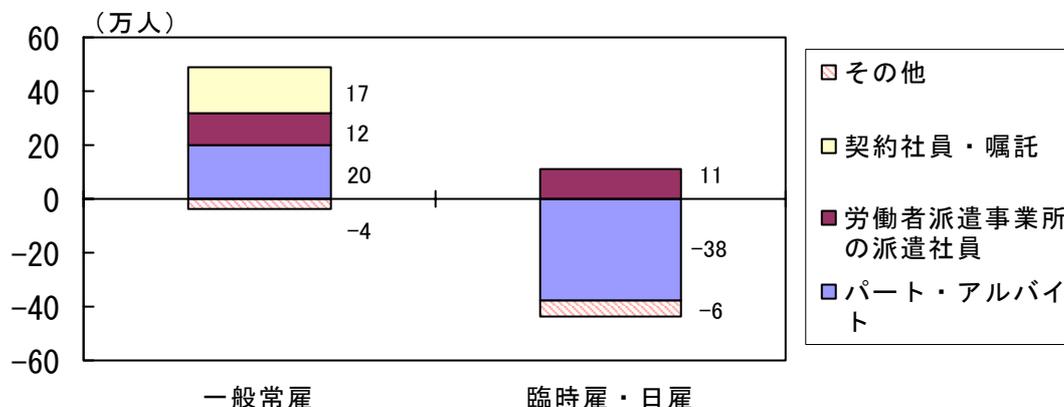
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 3

## 常雇，臨時・日雇と正規・非正規

- 労働力調査では、雇用者について「雇用契約期間」による区分のほか、「勤め先での呼称」による区分でも調査し、分類しています。
- (1) 雇用者の「従業上の地位」——雇用契約期間を基に分類
- 一般常雇・・・雇用契約期間が1年を超える者又は雇用契約期間を定めなくて雇われている者で「会社などの役員」以外の者
- ※ 常雇とは、一般常雇に「会社などの役員」を合わせたもの
- 臨時雇・・・雇用契約期間が1か月以上1年以下の者
- 日雇・・・雇用契約期間が1か月未満の者
- (2) 雇用者の「雇用形態」——勤め先での呼称により分類
- 正規の職員・従業員・・・勤め先で一般職員や正社員などと呼ばれている人
- 非正規の職員・従業員・・・勤め先で「パート」「アルバイト」などと呼ばれている人、「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」など
- 平成 20 年 1～3 月期の詳細集計結果によると、非正規の職員・従業員（非農林業雇用者）1719 万人のうち一般常雇が 966 万人（非正規の職員・従業員に占める割合は 56%）、臨時・日雇が 752 万人（同 44%）となっています。
- 平成 20 年 1～3 月期の基本集計結果では、常雇が前年同期に比べ 48 万人増加、臨時・日雇が 46 万人減少となりました。一方、同時期の詳細集計結果では、正規の職員・従業員が前年同期に比べ 22 万人減少、非正規の職員・従業員が 11 万人増加となりました。非正規の職員・従業員が増加したのに臨時・日雇が減少したのは、非正規の職員・従業員のうち一般常雇が増加し、臨時・日雇が減少したことが要因の一つになっています。

図 非正規の職員・従業員の従業上の地位別雇用者の対前年同期増減  
(平成 20 年 1～3 月期，非農林業雇用者)



## 2. 就業率・生産年齢人口の表章拡充について

- 就業率の向上が雇用政策上重視されつつある。また、少子高齢化に対応して生産年齢人口減少に対応した指標の重要性が高まっている。これを踏まえ、労働力調査の結果表章上、就業率や生産年齢人口の表章を以下のように拡充している。
  - ・ 18年4月 速報公表資料について、本文に就業率を、統計表に就業率及び生産年齢人口を掲載
  - ・ 20年1月 速報公表資料について、本文に15～64歳の就業率を掲載
  - ・ 20年5月 新たに『結果を見る際のポイント』を公表。No.1として「少子高齢化と労働力人口」を掲載
  - ・ 21年1月（予定） 結果原表において、就業率及び生産年齢人口の表章を開始

(21年1月からの結果原表の例)

第2表 就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位（非農林業雇用者については従業者規模）、年齢階級別15歳以上人口

就業状態、主な活動状態、農林業・非農林業、 従業上の地位、従業者規模、週間就業時間	年齢階級	総 数	15～24歳				25～34歳			35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上			22 (再掲15歳)				
			総 数	15～19歳		20 ～ 24 歳	総 数	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	総 数	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	総 数	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	総 数	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳		総 数	65 ～ 69 歳	70 歳 以上	
				15 ～ 17 歳	18 ～ 19 歳																		
15歳以上人口		(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
労働力人口		(2)																					
就業者		(3)																					
従業者		(4)																					
主に仕事		(5)																					
通学のかたわら仕事		(6)																					
家事などのかたわらに仕事		(7)																					
休業者		(8)																					
自営業主		(9)																					
家族従業者		(10)																					
雇用者		(11)																					
農業、林業		(12)																					
従業者		(13)																					
主に仕事		(14)																					
通学のかたわら仕事		(15)																					
家事などのかたわらに仕事		(16)																					
休業者		(17)																					
自営業主		(18)																					
家族従業者		(19)																					
うち 15時間未満		(20)																					
雇用者		(21)																					
従業上の地位不詳		(22)																					
非農林業		(23)																					
従業者		(24)																					
主に仕事		(25)																					
通学のかたわら仕事		(26)																					
家事などのかたわらに仕事		(27)																					
休業者		(28)																					
自営業主		(29)																					
雇有業主		(30)																					
雇無業主		(31)																					
一般雇無業主		(32)																					
内職者		(33)																					
家族従業者		(34)																					
うち 15時間未満		(35)																					
雇用者		(36)																					
常雇		(37)																					
一般常雇		(38)																					
役員		(39)																					
臨時雇		(40)																					
日雇		(41)																					
従業上の地位不詳		(42)																					
非農林業雇用者（再掲）		(43)																					
1～29人		(44)																					
1～4人		(45)																					
1人		(46)																					
2～4人		(47)																					
5～29人		(48)																					
5～9人		(49)																					
10～29人		(50)																					
30人以上		(51)																					
30～99人		(52)																					
100～499人		(53)																					
500人以上		(54)																					
500～999人		(55)																					
1000人以上		(56)																					
官公		(57)																					
従業者規模不詳		(58)																					
完全失業者		(59)																					
非労働力人口		(60)																					
家事		(61)																					
通学		(62)																					
その他		(63)																					
就業状態不詳		(64)																					
労働力人口比率 (%)		(65)																					
就業率 (%)		(66)																					
完全失業率 (%)		(67)																					

↑  
15～64歳

← 就業率

### 3. 労働力調査における産業分類の改定について

#### ○ 労働力調査における産業分類

- ・ 労働力調査では、就業者について、月末1週間に実際にした仕事の「勤め先・業主の事業の種類」を、産業分類に基づき分類し、結果を公表
- ・ 「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」などの大分類で各種公表資料を作成・公表するほか、より細かい分類（中分類）の結果表を作成・公表
- ・ 基礎調査票「10 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の種類」に基づき現職の産業を、特定調査票「D3 前にしていた仕事の事業の種類」に基づき前職の産業を分類
- ・ 分類の基準は「日本標準産業分類」に基づく

#### ○ 労働力調査における産業分類の改定

- ・ 「日本標準産業分類」が平成19年11月に改定（第12回改定）
- ・ 労働力調査では平成21年1月分結果\*より、新産業分類に基づく結果を正式系列として公表する。

※ 平成19年11月に改定された日本標準産業分類は、平成20年4月に実施する統計調査から適用することとされている。ただし、労働力調査では、年平均結果（1月～12月までの平均値）の集計を行うことから、平成21年1月分結果より新産業分類を適用するもの。平成19年分、20年分についても遡及する。

- ・ 基礎調査票「10 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の種類」等については、新産業分類に基づく記入指導が必要となるため、「調査票の記入のしかた」などの調査書類を改定する予定

<参考1> 労働力調査に適用する新旧産業分類の表章項目

旧<平成20年12月分まで>

項目	種類	基本集計					詳細集計		
		1	2	3	4	5	1	2	3
農林業		○	○	○	○		○	○	
農業		○							
林業		○							
非農林業		○	○	○	○	○	○		
漁業		○			○			○	○
漁業		○							
水産養殖業		○							
鉱業		○			○			○	○
建設業		○			○			○	○
製造業		○	○		○			○	○
食料品製造業		○							
飲料・たばこ・飼料製造業		○							
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)		○							
衣服・その他の繊維製品製造業		○							
木材・木製品製造業(家具を除く)		○							
家具・装備品製造業		○							
パルプ・紙・紙加工品製造業		○							
印刷・同関連業		○							
化学工業		○							
石油製品・石炭製品製造業		○							
プラスチック製品製造業		○							
ゴム製品製造業		○							
なめし革・同製品・毛皮製造業		○							
窯業・土石製品製造業		○							
鉄鋼業		○							
非鉄金属製造業		○							
金属製品製造業		○							
一般機械器具製造業		○							
電気機械器具製造業		○							
情報通信機械器具製造業		○							
電子部品・デバイス製造業		○							
輸送用機械器具製造業		○							
精密機械器具製造業		○							
その他の製造業		○							
電気・ガス・熱供給・水道業		○			○			○	○
情報通信業		○			○			○	○
通信業		○							
放送業		○							
情報サービス業		○							
インターネット附随サービス業		○							
映像・音声・文字情報制作業		○							
運輸業		○			○			○	○
鉄道業		○							
道路旅客運送業		○							
道路貨物運送業		○							
水運業		○							
航空運輸業		○							
倉庫業		○							
運輸に附帯するサービス業		○							
卸売・小売業		○			○			○	○
卸売業		○							
各種商品小売業		○							
織物・衣服・身の回り品小売業		○							
飲食料品小売業		○							
自動車・自転車小売業		○							
家具・じゅう器・機械器具小売業		○							
その他の小売業		○							
金融・保険業		○			○			○	○

新<平成21年1月分以降>

項目	種類	基本集計					詳細集計		
		1	2	3	4	5	1	2	3
農林業		○	○	○	○		○	○	
農業		○							
林業		○							
非農林業		○	○	○	○	○	○		
漁業		○			○			○	○
漁業(水産養殖業を除く)		○							
水産養殖業		○							
鉱業、採石業、砂利採取業		○			○			○	○
建設業		○			○			○	○
製造業		○	○		○			○	○
食料品製造業		○							
飲料・たばこ・飼料製造業		○							
繊維工業		○							
木材・木製品製造業(家具を除く)		○							
家具・装備品製造業		○							
パルプ・紙・紙加工品製造業		○							
印刷・同関連業		○							
化学工業		○							
石油製品・石炭製品製造業		○							
プラスチック製品製造業(別掲を除く)		○							
ゴム製品製造業		○							
なめし革・同製品・毛皮製造業		○							
窯業・土石製品製造業		○							
鉄鋼業		○							
非鉄金属製造業		○							
金属製品製造業		○							
はん用機械器具製造業		○							
生産用機械器具製造業		○							
業務用機械器具製造業		○							
電子部品・デバイス・電子回路製造業		○							
電気機械器具製造業		○							
情報通信機械器具製造業		○							
輸送用機械器具製造業		○							
その他の製造業		○							
電気・ガス・熱供給・水道業		○			○			○	○
情報通信業		○			○			○	○
通信業		○							
放送業		○							
情報サービス業		○							
インターネット附随サービス業		○							
映像・音声・文字情報制作業		○							
運輸業、郵便業		○			○			○	○
鉄道業		○							
道路旅客運送業		○							
道路貨物運送業		○							
水運業		○							
航空運輸業		○							
倉庫業		○							
運輸に附帯するサービス業		○							
郵便業(信書便事業を含む)		○							
卸売業、小売業		○			○			○	○
卸売業		○							
各種商品小売業		○							
織物・衣服・身の回り品小売業		○							
飲食料品小売業		○							
自動車・自転車小売業		○							
家具・じゅう器・機械器具小売業		○							
その他の小売業		○							
金融業、保険業		○			○			○	○

旧<平成20年12月分まで>

項目	種類	基本集計					詳細集計		
		1	2	3	4	5	1	2	3
不動産業		○			○			○	○
飲食店、宿泊業		○			○			○	○
一般飲食店		○							
遊興飲食店		○							
宿泊業		○							
医療、福祉		○			○			○	○
医療業		○							
保健衛生		○							
社会保険・社会福祉・介護事業		○							
教育、学習支援業		○			○			○	○
学校教育		○							
その他の教育、学習支援業		○							
複合サービス事業		○			○			○	○
郵便局		○							
協同組合(他に分類されないもの)		○							
サービス業(他に分類されないもの)		○			○			○	○
専門サービス業(他に分類されないもの)		○							
学術・開発研究機関		○							
洗濯・理容・美容・浴場業		○							
その他の生活関連サービス業		○							
娯楽業		○							
廃棄物処理業		○							
自動車整備業		○							
機械等修理業		○							
物品賃貸業		○							
広告業		○							
その他の事業サービス業		○							
政治・経済・文化団体		○							
宗教		○							
その他のサービス業		○							
外国公務		○							
公務(他に分類されないもの)		○			○			○	○
国家公務		○							
地方公務		○							
分類不能の産業		○			○			○	○

新<平成21年1月分以降>

項目	種類	基本集計					詳細集計		
		1	2	3	4	5	1	2	3
不動産業、物品賃貸業		○			○			○	○
不動産業		○							
物品賃貸業		○							
学術研究、専門・技術サービス業		○			○			○	○
学術・開発研究機関		○							
専門サービス業(他に分類されないもの)		○							
広告業		○							
技術サービス業(他に分類されないもの)		○							
宿泊業、飲食サービス業		○			○			○	○
宿泊業		○							
飲食店		○							
持ち帰り・配達飲食サービス業		○							
生活関連サービス業、娯楽業		○			○			○	○
洗濯・理容・美容・浴場業		○							
その他の生活関連サービス業		○							
娯楽業		○							
教育、学習支援業		○			○			○	○
学校教育		○							
その他の教育、学習支援業		○							
医療、福祉		○			○			○	○
医療業		○							
保健衛生		○							
社会保険・社会福祉・介護事業		○							
複合サービス事業		○			○			○	○
郵便局		○							
協同組合(他に分類されないもの)		○							
サービス業(他に分類されないもの)		○			○			○	○
廃棄物処理業		○							
自動車整備業		○							
機械等修理業(別掲を除く)		○							
職業紹介・労働者派遣業		○							
その他の事業サービス業		○							
政治・経済・文化団体		○							
宗教		○							
その他のサービス業		○							
外国公務		○							
公務(他に分類されるものを除く)		○			○			○	○
国家公務		○							
地方公務		○							
分類不能の産業		○			○			○	○

- ・網掛けは内容の変更を伴う項目
- ・下線は改称箇所
- ・表頭の番号は、労働力調査集計事項一覧(平成18年基本集計年報付7の「分類事項の種類」、詳細集計年報付6・付7の「分類項目の種類」)に対応する。
- ・「1 卸売業、小売業 61 無店舗小売業」については、結果表において表章せず、有・無店舗にかかわらず販売品によりそれぞれの小売業に分類(現行産業分類を踏襲)することとする。

## <参考2> 「日本標準産業分類」改定の概要

(「日本標準産業分類の変遷と第12回改定の概要」より抜粋)

### 1 改定の基本的視点

- ・ 情報通信の高度化，経済活動のサービス化の進展等に伴う産業構造の変化への適合
- ・ 統計の利用可能性を高めるための的確な分類項目の設定と概念定義の明確化
- ・ 産業に関する国際的な分類との比較可能性の向上

### 2 改定に伴う分類項目数の増減

第11回改定に引き続き，大分類項目を新設。中分類項目についても，産業構造の変化に適合させるため，全面的に見直し（労働力調査における項目は参考1を参照）

### 3 改定の主な内容

#### (1) 大分類項目の見直し

##### ア 「農業，林業」の統合・新設

※ 労働力調査では，従来の「農林業」を「農業，林業」に名称変更

##### イ 「鉱業，採石業，砂利採取業」への名称変更

- ・ 「鉱業」における「採石業，砂・砂利・玉石採取業」の事業所数が約84%と大半を占める状況を踏まえ，名称を「鉱業，採石業，砂利採取業」に変更

##### ウ 「運輸業，郵便業」の統合・新設

- ・ 郵便事業株式会社の発足及び活動の方針を踏まえ，I-運輸業に中分類「郵便業」を新設し，その多くが運輸業関係者である「信書送達業」を，H-情報通信業から分離，統合し，新設

##### エ 「不動産業，物品賃貸業」の統合・新設

- ・ ファイナンス・リースを含む「物品賃貸業」の活動が，売買，賃貸，管理といった「不動産業」の活動により近くなったこと，近年，不動産リースが行われていることなどを踏まえ，Q-サービス業（他に分類されないもの）の中分類「物品賃貸業」とL-不動産業を統合し，新設

##### オ 「学術研究，専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」の新設

- ・ Q-サービス業は，前回改定後による分割後も増加を続け，事業所数は全産業の約5分の1，従業者数は約6分の1を占め，各種経済活動が混在
- ・ 学術研究，専門・技術サービス及び広告に関する分野は，事業経営の高度・専門化及び多様化等に伴い，産業規模が拡大していることなどから，Q-サービス業から分離して，大分類を新設
- ・ 生活関連サービス業，娯楽業に関する分野は，生活様式の変化に伴う消費者ニーズ多様化，余暇時間の増大等に伴い，産業規模が増大していることから，Q-サービス業から分離して新設

## カ 「宿泊業、飲食サービス業」の統合・再編

- ・客の注文で調理した飲食品を提供するテイクアウト・デリバリーサービス等の比率が高くなったことを踏まえ、Jー卸売・小売業からそれらを分離し、Mー飲食店、宿泊業と統合し、新設

## (2) 中分類項目の見直し

### ア 新設

#### 1) 「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」

- ・機械器具の生産構造の変化に適合させるため、Fー製造業の中分類「一般機械器具製造業」、同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を統合、再編

#### 2) 「郵便業（信書便事業を含む）」

- ・日本郵政公社の民営分社化により郵便事業を主業とする郵便事業株式会社が発足し、その事業活動が物流の領域まで広がっていくであろうことを踏まえ、Iー運輸業に新設

#### 3) 「無店舗小売業」

- ・情報通信技術の高度化等に伴い、店舗を有することなく消費者に商品を流通させる事業所が増加している事を踏まえ、その実態を把握するため新大分類「卸売業、小売業」に新設

※ 労働力調査では、「無店舗小売業」について、結果表章はせず、有・無店舗にかかわらず販売品によりそれぞれの小売業に分類（現行産業分類を踏襲）する。

#### 4) 「技術サービス業（他に分類されないもの）」

- ・事業経営の多様化等に伴い専門的技術サービスを提供する事業所が増加している事を踏まえ、その実態を把握するため新大分類「学術研究、専門・技術サービス業」に新設

#### 5) 「持ち帰り・配達飲食サービス業」

- ・消費者ニーズの多様化に伴う飲食サービス業の変化の実態を把握するため新大分類「宿泊業、飲食サービス業」に中分類を新設

#### 6) 「職業紹介・労働者派遣業」

- ・事業経営の多様化に伴う雇用形態の変化の実態を把握するため新大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に新設

### イ 廃止

#### 1) 「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」，「衣服・その他の繊維製品製造業」

- ・Fー製造業の中分類「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」，「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「繊維工業」とする。

#### 2) 「郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関」

- ・Kー金融・保険業の中分類「郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関」を廃止して、細分類「郵便貯金銀行」，「政府関係金融機関」として位置付け